

4 新型コロナウイルス感染拡大対策の取組

新型コロナウイルス感染拡大対策のため、次の事業に取り組みました。

公共施設洗面台自動水栓化事業

決算書 88ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	2,239	2,120			119

※上記事業費には事務費を含みます。

不特定多数の方が使用する施設である斎場及び図書館について直接手で触れずに手洗いなどができるよう水栓設備を改修しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 2,122千円
- 事務費 117千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

行政情報デジタルモニター設置事業

決算書 88ページ
担当 総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,947	1,900			47

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、来庁者及び職員の円滑かつ安全な移動と感染症対策等の市民への周知を図るため、市役所本庁舎のメイン出入口である正面玄関及び南玄関ホールに行政情報デジタルモニターを設置しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費 行政情報デジタルモニター2基

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

WEB講座・会議用システム整備事業

決算書 91、193ページ
担当 企画財政課・生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	7,442	7,440			2

新型コロナウイルスの感染対策として、WEB会議を行うための設備を少人数用と多人数用に分類し、機材一式を整備しました。
また、総合市民会館や各公民館などで、WEB講座やWEB会議などを行うことができるようになるため、ノートパソコンやWEBカメラ、プロジェクター、スクリーンなど関係機器の調達・整備を行いました。
公民館などで行われる講座のオンライン同時配信や、オンライン講座の実施、各種連絡会議などにおいて活用しています。

【事業の実施状況】

- 備品購入費
 - ・企画財政課 4,650千円
(ノートパソコン、WEBカメラ、モニター、マイク、スピーカーなど)
 - ・生涯学習課 2,792千円
(ノートパソコン、WEBカメラ、プロジェクター、マイクなど)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

地域公共交通整備事業 (大竹市タクシー事業運行維持給付金支給事業)

決算書 93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	5,400	5,400			0

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しているタクシー事業者に対し、公共交通としてのタクシー事業の運行維持を支援しました。

【事業の実施状況】

対象者：市内に本社又は営業所を置くタクシー事業者
条件：令和3年4月から9月までの間において要綱で定められた売り上げの減少のあった事業者
金額：事業で使用する車両1台あたり12万円
実績：市内3事業者計45台

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

決算書 106～107ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	260,183	260,183			

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、様々な困難に直面している方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和3年度の住民税が非課税または非課税相当の世帯 (件)

事業年度	非課税世帯	※ 申請が必要な世帯	家計急変世帯
3年度	支給件数 2,575	支給件数 7	支給件数 7

※令和3年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

○給付額：2,589件 × 100千円 = 258,900千円

○事務費：1,283千円(その他需用費など)

子育て世帯臨時特別給付金支給事業

決算書 115～116ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	345,654	351,170			▲ 5,516

※国県支出金のうち5,516千円は令和4年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。

○支給対象 次の対象児童の保護者

※特別給付の受給者又はそれに準じる人は除く

- ・令和3年9月分(令和3年9月生まれの児童は令和3年10月分)の児童手当の支給対象である児童
- ・平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童
- ・令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に出生した児童手当の支給対象である児童

○給付額 対象児童1人につき10万円

【事業の実施状況】

○特別給付金 344,000千円(3,440人)

○事務費等 1,654千円

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯以外分)

決算書 115～116ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	11,335	26,750			▲ 15,415

※国県支出金のうち15,415千円は令和4年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

○支給対象 次の2つの要件に該当する方(子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を受給した方は除く。)

- ・令和3年4月から令和4年3月までのいずれかの月分の児童手当・特別児童扶養手当の受給者、又は平成15年4月2日から平成18年4月1日までの間に出生した児童の養育者
- ・令和3年度分の住民税均等割が非課税の方(①)、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方(②)

(人)		
非課税の方・支給人数 ①	家計急変の方・支給人数 ②	計
142	25	167

○給付額 対象児童1人につき5万円

【事業の実施状況】

○特別給付金 8,350千円

○事務費等 2,985千円

支援対象児童等見守り強化事業

決算書 116ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,286	1,286			
3年度	2,195	15,000			▲ 12,805

※国県支出金のうち12,805千円は令和4年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて子どもの見守りの機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっているため、子ども食堂や子どもの見守り体制を強化するための支援をしている団体に対し、人件費、食料費、備品の購入等に充てるための補助金を支給しました。

【事業の実施状況】

- 支援対象児童等見守り強化事業補助金 3団体
- とりで食堂(NPO法人とりで) 1,600千円
- つどいの広場(一般社団法人つどいの広場) 460千円
- カレーの日(おひさまみかちゃん) 135千円

保育環境改善等事業

決算書 118、120ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,745	1,850			▲ 105

※国県支出金のうち980千円は令和4年度中に返還予定

児童福祉施設を運営する法人(私立保育所など)が行った新型コロナウイルス感染拡大防止対策(衛生用品や備品購入等)に要した経費について、補助金を支給しました。
公立保育所は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な物品を購入しました。

【事業の実施状況】

- 児童福祉施設を運営する法人(私立保育所等)
補助金(玖波保育所・知恩保育園・ひまわりさかえこども園) 1,071千円
- 公立保育所
消耗品費(消毒液、ペーパータオル、手洗いせっけん等) 674千円

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯分)

決算書 120ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	28,721	28,721			
3年度	14,566	15,953			▲ 1,387

※国県支出金のうち1,387千円は令和4年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当の受給者を対象に臨時特別給付金を支給しました。

- 支給対象 ①令和3年4月分の児童扶養手当の受給者
- ②公的年金等を受給していることにより令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方

(人)

児童扶養手当受給者・支給人数(①)	公的年金等受給による児童扶養手当未受給の方・支給人数(②)	家計急変の方・支給人数(③)	計
268	7	5	280

- 給付額 児童一人につき5万円

【事業の実施状況】

- 特別給付金 14,000千円
- 事務費等 566千円

予防接種推進事業 (ワクチン接種体制確保事業)

決算書 127～129ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,579	5,578			1
3年度	227,011	294,959			△ 67,948

※国県支出金のうち67,948千円は令和4年度中に返還予定

新型コロナウイルスワクチン感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法の臨時接種に位置付け、1～3回目接種を実施するための体制を確保しました。

【事業の実施状況】

・備品や消耗品等必要物品の購入、接種券等の印刷、ワクチン保管管理体制の構築等医療機関による接種体制の確保、集団接種会場の運営費用、予防接種台帳システム改修や、広島県一括相談窓口コールセンターの設置費の負担など

- 報酬、需用費、役務費等 51,945千円
- 委託料 71,874千円
- 負担金 103,192千円

商工振興事業 (クーポン券発行等事業)

決算書 155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	282,857	261,746			21,111
3年度	267,722	120,737			146,985

新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ地域における消費を喚起することを目的として、クーポン券(コイちゃんクーポン)発行等事業を実施しました。クーポン券について、市民1人10,000円分(1枚500円×20枚 ※10枚は中小事業者でのみ使用可能)を配布しました。

【事業の実施状況】

- 利用期間: 令和3年7月20日から令和3年10月31日
- 事業費の内訳: 委託料 258,402千円
需用費 846千円
役務費 8,474千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

中小企業経営安定支援事業

決算書 155～156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	59,327	42,024			17,303
3年度	2,579	1,265		1,200	114

新型コロナウイルス感染拡大により、消費低迷などの影響を受ける市内中小事業者を支援するため、次の事業を実施しました。

●飲食店事業者誘客促進事業

市内飲食店を支援するため、大竹商工会議所と共同で「おおたけバル事業（市内の参加飲食店が1枚700円のチケットに対して、1,200円相当の飲食物（特別メニュー）を提供する事業）」の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業が中止となりました。事前の事業者への説明、アルコール配布等の準備や中止に伴うチケットの払い戻し、市民からの問い合わせを大竹商工会議所に委託しました。

○委託料：624千円

●相談員派遣事業

市内中小事業者等が新型コロナウイルス感染拡大による経営不安を軽減するため、事業者の抱える課題に対応した専門知識を有する相談員（経営コンサルタント・中小企業診断士・社会保険労務士・ITコーディネーター・グラフィックデザイナー）を派遣し相談に応じました。

○委託料：415千円

●雇用調整助成金受給サポート支援金事業

雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、新型コロナウイルス感染拡大により経営が不安定となっている状況においても、労働者の雇用の維持を図ろうとする市内の中小企業者が、雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託した場合に、その委託料を補助しました。

○補助金：340千円

●頑張る飲食事業者応援事業

広島県と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止策中対策に基づく「飲食の場、飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上が減少した飲食事業者（飲食店等）に対して支援金を支給しました。

○負担金：1,200千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

ダム周辺施設維持管理事業 (キャッシュレス決済導入事業)

決算書 167ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	382	380			2

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、弥栄ダム周辺施設（川真珠貝広場、やさかオートキャンプ場）に無線LANを設置し、キャンプ場利用料等の支払いにおける電子決済サービスを導入しました。

【事業の実施状況】

○弥栄周辺施設無線LAN設置工事 382千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

図書館除菌機整備事業

決算書 202ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	206	205			1

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、返却された図書消毒の効率化と、感染症対策などの市民への周知を図るため、図書館貸し出しカウンター前に図書除菌機を設置しました。

【事業の実施状況】

○備品購入費
・図書除菌機 206千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

